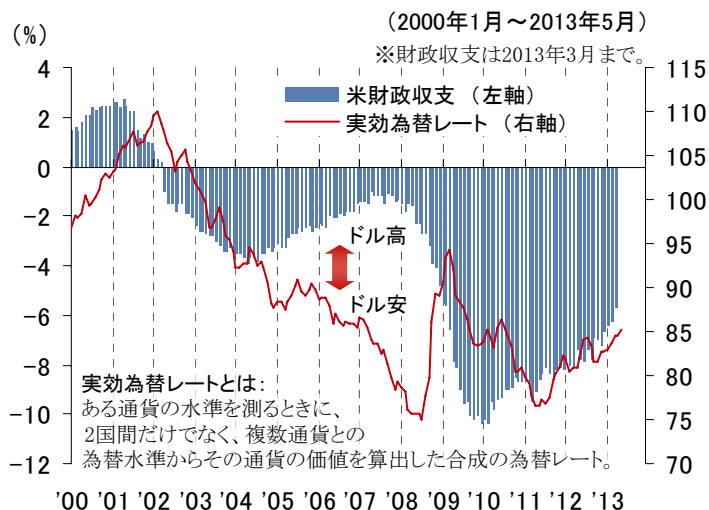


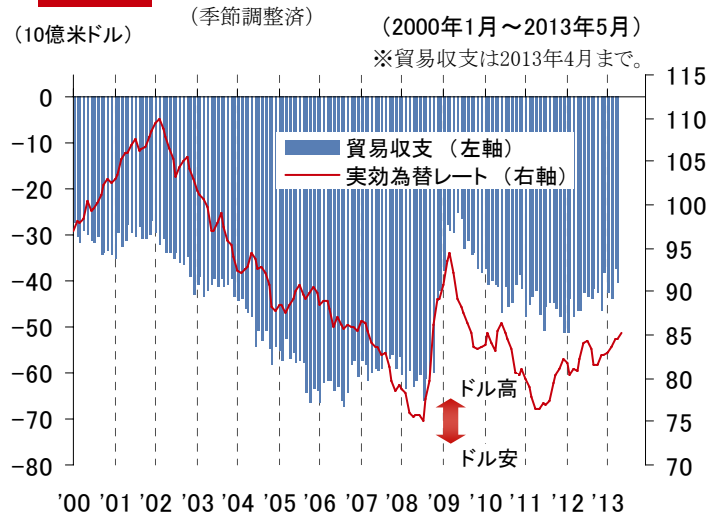
米『双子の赤字』改善『ドル高』復活へ

- 足元の為替市場では米国金融緩和の出口戦略の動向に注目が集まっているが、中長期的な米ドル相場の方向性は『双子の赤字』(財政赤字と貿易赤字)の動向が重要なカギを握っている。『双子の赤字』は米国の構造問題として、長らくドルの上値を抑え、下押し圧力となってきた。その『双子の赤字』に改善の兆しが表れている。
- 【図表1】は米国の財政収支の対GDP比率の推移である。2009年末/2010年初には10%を上回る最悪の赤字を記録したが、直近発表の3月では5.7%の赤字にまで縮小した。更に、3月から10年計画の歳出強制削減(2013会計年度は850億ドル削減)が発動されており、財政赤字の『GDP比3%以内』という目標水準が視野に入ってきた。
- 【図表2】は米国の貿易収支の推移である。2009年にはリーマンショック後の国内需要の落ち込みから輸入が急減し、一時的に赤字幅が大幅に縮小したが、2010年以降、国内需要が回復してからも貿易赤字は改善傾向にある。この背景には『シェール・オイル』と『シェール・ガス』の出現がある。
- 米国の石油輸入量は2005～2006年当時の日量1,300万バレルから2012年末には600万バレルと半分近くに減少している【図表3】。『シェール・オイル』は今後も増産が加速する見込みである。米政府は5月に『シェール・ガス』をはじめとする天然ガスの対日輸出の解禁を発表した。貿易収支の改善が更に進むことになりそうだ。
- 【図表1】【図表2】から『双子の赤字』と『米ドル相場』の密接な連動性が見て取れる。『双子の赤字』の改善は持続的な『ドル高』に向けて大きなトレンド転換になりそうだ。

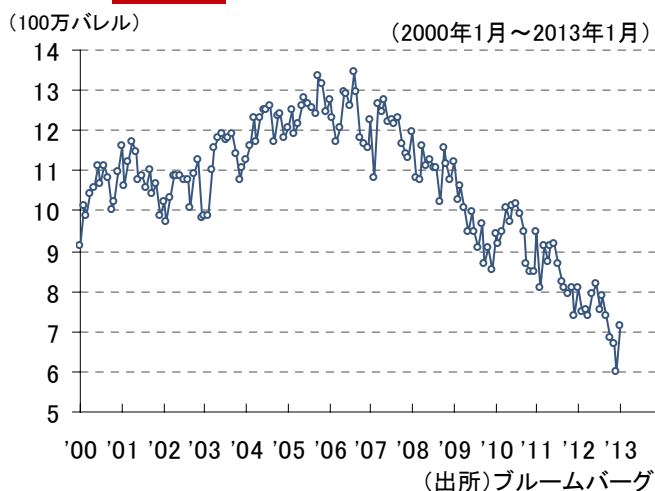
【図表1】 米国財政収支(対名目GDP比)と米ドル(実質)実効為替レート



【図表2】 米国貿易収支と米ドル(実質)実効為替レート
(季節調整済)



【図表3】 米国石油純輸入量(日量)の推移



投資信託の留意点 ●●●

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。